

『国際地域経済研究』第18号の刊行にあたって

附属経済研究所長 臼杵 政治

名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所年報『国際地域経済研究』は、2000年3月の創刊以来、今回で18号目の刊行を迎えました。本号では、2015年度から実施されている8つの「サブ・クラスター研究」のうち、2つの研究プロジェクトについて、2年間の研究成果を報告した内容となっています。1本目の「名古屋市の有配偶女性の就業行動とその決定要因」（山本陽子教授）は筆者が名古屋市の20～54歳の有配偶有子女性500名に対して実施した、2016年3月のアンケート調査結果から、名古屋に居住する女性の働き方とその決定要因について明らかにしたものです。2本目の「広域連合の現状と名古屋大都市圏広域連合の可能性～『名古屋大都市圏広域連合』が担うべき事務の検討」（諏訪一夫特任教授）及び「名古屋大都市圏の財政的自立可能性の検討」（森徹教授：現在は南山大学）は、名古屋市における大都市制度のあり方についてのクラスター研究の成果である。前者では大都市圏が成立した場合にその行政サービスだけでなく、そこで担うべき事務について提言をしています。後者では大都市圏が成立した場合にその必要条件である財政上の自立可能性が担保されるかどうかを詳細に検討しています。

他の7つの「サブ・クラスター研究」プロジェクトについては、論文形式の研究成果報告を本号に掲載するには至りませんでした。2017年3月29日に、「サブ・クラスター研究」について、研究経過の報告が行われ、この研究経過報告会での報告内容は、本号の「2016年度附属経済研究所活動報告」編に掲載されております。

以上、3篇の論文の後には、「2016年度附属経済研究所活動報告」編を設け、上記の「サブ・クラスター研究」経過報告の他、2016年11月23日に開催致しました「第21回公開シンポジウムーいまから考えよう20年後の老後ー」の概要報告を掲載しております。

このように、本号は、2016年度に附属経済研究所の下で行われた各種の共同研究の成果や経過を報告する内容となっておりますが、今年度（2017年度）におきましては、2015年度・16年度に開始された8つの「サブ・クラスター研究」が附属経済研究所における共同研究の中核となって参ります。

改めて、8つの「サブ・クラスター研究」のテーマと今年度における研究組織を記しておきますと、次頁の表の通りです。研究に携わる教員等の延べ人数は、研究代表者8名、共同研究者15名（以上、経済学研究科専任教員・特任教授；附属経済研究所所員）、客員研究員8名（本学他研究科専任教員、他大学教員、経済学研究科研究員）、研修生2名（経済学研究科博士後期課程学生）の計33名であり、昨年度より3名の減少となっています。

また、今年度の「第22回公開シンポジウム」（経済学研究科・附属経済研究所共催）につきましては、横山和輝准教授を研究代表者とするサブ・クラスター研究のテーマに関連した内容で、11月23日（木、祝日）に、名古屋市立大学病院大ホールにて開催する予定であります。「公開シンポジウム」の詳細につきましては、今後、附属経済研究所ホームページ（<http://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/~kenkyujo/>）等で順次ご案内申

し上げる予定でありますので、どうか皆様のご支援、ご参加をよろしくお願い申し上げます。

また、サブ・クラスター研究の遂行に当たりましても、皆様のご支援、ご協力をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年度における「サブ・クラスター研究」課題、研究組織等一覧

番号	研究課題	研究期間	研究組織			
			研究代表者	共同研究者	客員研究員	研修生
1	データで見る日本経済と経営	H27.4～ H32.3	坂和秀晃(准)	三澤哲也(教) 渡辺直樹(准)	程島次郎 (名商大教授) 山田哲弘 (中央大准教授) 棚橋則子 (東北学院大講師)	佐々木均(D)
2	名古屋市、及び、愛知県における子育て支援のあり方に関する研究－女性の就業促進と少子化対策の観点から－	H27.4～ H32.3	山本陽子(教)	奥田真也(教) 木谷名都子(准) 木村匡子(准) 樋口裕城(講)	焼田党 (南山大教授) 奥田伸子 (人間文化研究科 教授) 焼田紗 (名経大准教授)	
3	中部圏の産業集積の革新についての研究	H27.4～ H30.3	河合篤男(教)	出口将人(教)	松本正義 (研究員)	
4	医療会計ファイナンス研究	H27.4～ H32.3	吉田和生(教)	三澤哲也(教) 奥田真也(教) 高橋二郎(准)		
5	両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析－現代世界へのインプリケーション	H27.4～ H32.3	木谷名都子(准)	藤田菜々子(教) 山口明日香(准)	井上泰夫 (名古屋外大教授)	
6	老後の所得保障における私的年金(確定拠出年金)の課題	H27.4～ H31.3	臼杵政治(教)	三澤哲也(教)		大久保信一 (D)
7	学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり	H27.4～ H29.3	茨木 智(准)	河合勝彦(教)		
8	金融危機下の教育と技能形成:戦前日本の経験	H29.1～ H32.3	横山和輝(准)	樋口裕城(講)		

※(特),(教),(准),(講),(D)は、経済学研究科の特任教授、教授、准教授、専任講師及び博士後期課程学生であることを示す。